

				決算事項別明細書		P185	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課	
中事業	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	—	—			款	01	総務費
事業開始年度		平成12年度			項	—	—
事業進捗度		—			目	—	—
予 算 額		170,299,000 円		目的	介護保険事業の一般管理事業と保険料の賦課・徴収、要介護認定審査等を実施する。		
決 算 額 A		159,454,255 円					
財源内訳	国・県支出金	国	1,701,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	手数料	119,940 円				
	一般財源		157,633,315 円				
人件費コスト B		3.8人役	28,040,200 円	総事業費 A		159,454,255 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【一般管理費】		124,494,756円	1,701,000円	0円	0円	122,793,756円	
介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保した。 島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険者事務処理システム共同開発事業」で次の業務を行った。 ①制度改正等に伴うシステム開発及び改修 ②システム運用支援							
【賦課徴収費】		3,899,994円	0円	0円	90,800円	3,809,194円	
介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図った。							
【介護認定審査会費】		30,944,305円	0円	0円	29,140円	30,915,165円	
(1) 要介護認定調査							
介護認定審査会に必要なため、職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居宅環境などについて聞き取り調査を実施し、その結果と主治医意見書をコンピュータ入力し、一次判定を行った。							
①認定調査							
・職員実施分 新規 548件、 更新・変更 800件							
・事業所委託分 738件（施設単価@2,160円 在宅単価@3,240円） 2,239,920円							
②主治医意見書作成（在宅新規@5400円 在宅更新・施設新規@4320円 施設継続@3240円） 9,587,385円							
(2) 介護認定審査会							
要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護サービスの利用者にとって介護のレベルやサービスの量などを審議する重要な会議である。							
審査委員は、医療・福祉・保健に関する学識経験者7～8人からなる8合議体の全70人以内で構成している。							
・審査会開催（1回あたり15～36人認定）79回（審査委員@15,000円×4人） 4,740,000円							
・審査会審査委員研修会（審査委員@6,400円×22人） 140,800円							
・要支援、要介護認定者数 2,917人（H31年3月末現在）							
(3) 平成30年度認定実績件数調 (単位：件)							
新規申請	更新申請	介護申請	変更申請	計			
563	1,250	147	186	2,146			
(単位：件)							
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4		
254	244	518	354	277	303		
要介護5	計	非該当	総計				
181	2,131	15	2,146				
【計画策定委員会費】		115,200円	0円	0円	0円	115,200円	
介護保険運営協議会を開催し、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況の点検と評価を行った。							

				決算事項別明細書		P187	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課	
中事業	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	—	—			款	02	保険給付費
事業開始年度		平成12年度			項	—	—
事業進捗度		—			目	—	—
予 算 額			4,549,009,000 円		目的	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供し保険給付を行う。	
決 算 額 A			4,209,055,992 円				
財源内訳	国・県支出金		国	1,652,700,337 円			
	地方債			0 円			
	その他		保険料外	2,024,740,317 円			
一般財源		531,615,338 円					
人件費コスト B		2.0人役	14,758,000 円		総事業費 A	4,209,055,992 円	

【事業内容】

要介護者、要支援者が利用した居宅介護（介護予防）サービス、施設介護サービス等給付費の支給を行った。また島根県国民健康保険団体連合会への審査支払手数料の支払いを行った。

○保険給付費

(単位：円)

居宅介護サービス	1,176,359,200	審査支払手数料	5,093,285
地域密着型サービス	897,762,671	高額介護サービス	79,643,216
施設介護サービス	1,568,930,210	高額医療合算介護サービス	9,762,985
居宅介護サービス計画	181,304,706	特定入所者介護サービス	162,110,760
介護予防サービス	92,642,793	特別給付費	0
地域密着型介護予防サービス	14,337,666		
介護予防サービス計画	21,108,500	合 計	4,209,055,992

(人)

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
要介護（要支援）認定者数	2,917	438	421	731	433	358	315	221
うちサービス受給者数及び受給率	2,474	210 (47.9%)	236 (56.1%)	757 (103.6%)	443 (102.3%)	339 (94.7%)	286 (90.8%)	203 (91.9%)
居宅介護（介護予防）サービス	1,509	202 (46.1%)	228 (54.2%)	528 (72.2%)	283 (65.4%)	152 (42.5%)	86 (27.3%)	30 (13.6%)
地域密着型（介護予防）サービス	471	8 (1.8%)	8 (1.9%)	190 (26.0%)	118 (27.3%)	79 (22.1%)	40 (12.7%)	28 (12.7%)
施設介護サービス	494	0 (0.0%)	0 (0.0%)	39 (5.3%)	42 (9.7%)	108 (30.2%)	160 (50.8%)	145 (65.6%)

(介護保険事業状況報告 平成31年3月分)

成果指標	目標値	実績値	差引
認知症対応型生活介護（グループホーム）の利用者数（人）	198	136	△62

				決算事項別明細書		P189																																																																																																																																																																																																													
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課																																																																																																																																																																																																													
中事業	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																																																																																																																																																																																																												
小事業	—	—			款	03	地域支援事業費																																																																																																																																																																																																												
事業開始年度		平成18年度			項	—	—																																																																																																																																																																																																												
事業進捗度		—			目	—	—																																																																																																																																																																																																												
予 算 額				278,067,000 円		目的	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。																																																																																																																																																																																																												
決 算 額 A				268,406,080 円																																																																																																																																																																																																															
財源内訳	国・県支出金		国	128,968,330 円																																																																																																																																																																																																															
	地方債		市	0 円																																																																																																																																																																																																															
	その他		保険料外	95,845,697 円																																																																																																																																																																																																															
	一般財源			43,592,053 円																																																																																																																																																																																																															
人件費コスト B		1.9人役	14,020,100 円		総事業費 A	268,406,080 円																																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【介護予防・生活支援サービス事業費】</td> <td>138,620,145円</td> <td>61,510,033円</td> <td>0円</td> <td>59,783,177円</td> <td>17,326,935円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○介護予防・生活支援サービス事業</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・第1号訪問事業（現行の介護予防訪問介護相当）の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・第1号通所事業（現行の介護予防通所介護相当）の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・介護予防ケアマネジメント事業</td> </tr> <tr> <td>【一般介護予防事業費】</td> <td>26,669,013円</td> <td>10,352,843円</td> <td>0円</td> <td>13,072,767円</td> <td>3,243,403円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">全高齢者とその支援者を対象とする介護予防事業を実施した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○介護予防普及啓発事業</td> </tr> <tr> <td colspan="6">講演会等 1回実施（介護予防）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">普及啓発事業利用延人数 (人)</td> </tr> <tr> <td>シルバー健康講座</td> <td>558</td> <td>いきいき健康教室</td> <td>4,729</td> <td>地域型いきいき教室</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>ふれあい講座</td> <td>1,077</td> <td>運動機能向上支援</td> <td>3,609</td> <td>口腔機能向上支援</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○地域介護予防活動支援事業</td> </tr> <tr> <td colspan="6">事業利用実績 (カ所)</td> </tr> <tr> <td>ミニサロン自治会数</td> <td>74</td> <td>ミニデイ地区数</td> <td>22</td> <td>生活支援ボランティア養成講座参加者</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>【包括的支援事業費】</td> <td>94,834,051円</td> <td>52,523,727円</td> <td>0円</td> <td>20,918,541円</td> <td>21,391,783円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○安来市地域包括支援センター運営業務を安来市社会福祉協議会へ委託し、包括的支援事業を実施した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・介護予防マネジメント事業</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・総合相談事業</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・権利擁護事業</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・包括的・継続的マネジメント事業</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○安来市介護保険運営協議会を開催し、包括支援センターの運営について評価を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○地域包括支援システムを運用し、総合事業対象者及び、予防給付のマネジメント業務を一元管理した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○高齢者虐待防止対策事業 高齢者虐待防止対策協議会 代表者会 7/19 実務者会 6/27</td> </tr> <tr> <td colspan="6">高齢者虐待防止対策協議会を開催し、関係機関と連携し虐待の早期発見、防止等を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○生活支援体制整備事業を安来市社会福祉協議会に委託し、地域での生活支援の体制づくりを推進した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○認知症対策推進事業を安来市地域包括支援センターに委託し、認知症対策の強化を図った。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">○医療介護連携事業を安来市医師会に委託し、医療と介護の連携の推進を図った。</td> </tr> <tr> <td>【任意事業費】</td> <td>7,563,151円</td> <td>4,300,818円</td> <td>0円</td> <td>1,722,366円</td> <td>1,539,967円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護相談員派遣事業、介護給付費等費用適正化事業を実施した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">認知症サポーター養成講座、家族介護教室の開催、家族介護用品支給等の家族介護支援事業を実施した。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">成年後見市長申立、成年後見制度利用支援事業を実施した。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【介護予防・生活支援サービス事業費】	138,620,145円	61,510,033円	0円	59,783,177円	17,326,935円	要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行った。						○介護予防・生活支援サービス事業						・第1号訪問事業（現行の介護予防訪問介護相当）の実施						・第1号通所事業（現行の介護予防通所介護相当）の実施						・介護予防ケアマネジメント事業						【一般介護予防事業費】	26,669,013円	10,352,843円	0円	13,072,767円	3,243,403円	全高齢者とその支援者を対象とする介護予防事業を実施した。						○介護予防普及啓発事業						講演会等 1回実施（介護予防）						普及啓発事業利用延人数 (人)						シルバー健康講座	558	いきいき健康教室	4,729	地域型いきいき教室	681	ふれあい講座	1,077	運動機能向上支援	3,609	口腔機能向上支援	42	○地域介護予防活動支援事業						事業利用実績 (カ所)						ミニサロン自治会数	74	ミニデイ地区数	22	生活支援ボランティア養成講座参加者	40	【包括的支援事業費】	94,834,051円	52,523,727円	0円	20,918,541円	21,391,783円	○安来市地域包括支援センター運営業務を安来市社会福祉協議会へ委託し、包括的支援事業を実施した。						・介護予防マネジメント事業						・総合相談事業						・権利擁護事業						・包括的・継続的マネジメント事業						○安来市介護保険運営協議会を開催し、包括支援センターの運営について評価を行った。						○地域包括支援システムを運用し、総合事業対象者及び、予防給付のマネジメント業務を一元管理した。						○高齢者虐待防止対策事業 高齢者虐待防止対策協議会 代表者会 7/19 実務者会 6/27						高齢者虐待防止対策協議会を開催し、関係機関と連携し虐待の早期発見、防止等を行った。						○生活支援体制整備事業を安来市社会福祉協議会に委託し、地域での生活支援の体制づくりを推進した。						○認知症対策推進事業を安来市地域包括支援センターに委託し、認知症対策の強化を図った。						○医療介護連携事業を安来市医師会に委託し、医療と介護の連携の推進を図った。						【任意事業費】	7,563,151円	4,300,818円	0円	1,722,366円	1,539,967円	介護相談員派遣事業、介護給付費等費用適正化事業を実施した。						認知症サポーター養成講座、家族介護教室の開催、家族介護用品支給等の家族介護支援事業を実施した。						成年後見市長申立、成年後見制度利用支援事業を実施した。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																														
【介護予防・生活支援サービス事業費】	138,620,145円	61,510,033円	0円	59,783,177円	17,326,935円																																																																																																																																																																																																														
要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行った。																																																																																																																																																																																																																			
○介護予防・生活支援サービス事業																																																																																																																																																																																																																			
・第1号訪問事業（現行の介護予防訪問介護相当）の実施																																																																																																																																																																																																																			
・第1号通所事業（現行の介護予防通所介護相当）の実施																																																																																																																																																																																																																			
・介護予防ケアマネジメント事業																																																																																																																																																																																																																			
【一般介護予防事業費】	26,669,013円	10,352,843円	0円	13,072,767円	3,243,403円																																																																																																																																																																																																														
全高齢者とその支援者を対象とする介護予防事業を実施した。																																																																																																																																																																																																																			
○介護予防普及啓発事業																																																																																																																																																																																																																			
講演会等 1回実施（介護予防）																																																																																																																																																																																																																			
普及啓発事業利用延人数 (人)																																																																																																																																																																																																																			
シルバー健康講座	558	いきいき健康教室	4,729	地域型いきいき教室	681																																																																																																																																																																																																														
ふれあい講座	1,077	運動機能向上支援	3,609	口腔機能向上支援	42																																																																																																																																																																																																														
○地域介護予防活動支援事業																																																																																																																																																																																																																			
事業利用実績 (カ所)																																																																																																																																																																																																																			
ミニサロン自治会数	74	ミニデイ地区数	22	生活支援ボランティア養成講座参加者	40																																																																																																																																																																																																														
【包括的支援事業費】	94,834,051円	52,523,727円	0円	20,918,541円	21,391,783円																																																																																																																																																																																																														
○安来市地域包括支援センター運営業務を安来市社会福祉協議会へ委託し、包括的支援事業を実施した。																																																																																																																																																																																																																			
・介護予防マネジメント事業																																																																																																																																																																																																																			
・総合相談事業																																																																																																																																																																																																																			
・権利擁護事業																																																																																																																																																																																																																			
・包括的・継続的マネジメント事業																																																																																																																																																																																																																			
○安来市介護保険運営協議会を開催し、包括支援センターの運営について評価を行った。																																																																																																																																																																																																																			
○地域包括支援システムを運用し、総合事業対象者及び、予防給付のマネジメント業務を一元管理した。																																																																																																																																																																																																																			
○高齢者虐待防止対策事業 高齢者虐待防止対策協議会 代表者会 7/19 実務者会 6/27																																																																																																																																																																																																																			
高齢者虐待防止対策協議会を開催し、関係機関と連携し虐待の早期発見、防止等を行った。																																																																																																																																																																																																																			
○生活支援体制整備事業を安来市社会福祉協議会に委託し、地域での生活支援の体制づくりを推進した。																																																																																																																																																																																																																			
○認知症対策推進事業を安来市地域包括支援センターに委託し、認知症対策の強化を図った。																																																																																																																																																																																																																			
○医療介護連携事業を安来市医師会に委託し、医療と介護の連携の推進を図った。																																																																																																																																																																																																																			
【任意事業費】	7,563,151円	4,300,818円	0円	1,722,366円	1,539,967円																																																																																																																																																																																																														
介護相談員派遣事業、介護給付費等費用適正化事業を実施した。																																																																																																																																																																																																																			
認知症サポーター養成講座、家族介護教室の開催、家族介護用品支給等の家族介護支援事業を実施した。																																																																																																																																																																																																																			
成年後見市長申立、成年後見制度利用支援事業を実施した。																																																																																																																																																																																																																			

【その他諸費】	719,720円	280,909円	0円	348,846円	89,965円
---------	----------	----------	----	----------	---------

○審査支払手数料

島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる手数料

○高額総合事業サービス費

総合事業サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給した。

○高額医療合算総合事業サービス費

医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。